

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <http://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7340
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,550	10.7	186	38.5	175	27.8	118	43.0
27年9月期	1,400	—	134	—	137	—	82	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	42.16	36.51	19.4	17.3	12.0
27年9月期	30.89	—	25.4	17.6	9.6

（参考）持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

- （注）1. 当社は、平成26年9月期より決算日を3月31日より9月30日に変更しました。これに伴い、平成27年9月期（平成26年10月1日から平成27年9月30日）と比較対象となる平成26年9月期（平成26年4月1日から平成26年9月30日）の期間が異なるため、平成27年9月期の対前期増減率については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成27年9月期において潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成28年7月29日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当社は、平成28年9月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,242	850	68.4	268.99
27年9月期	793	370	46.7	137.96

（参考）自己資本 28年9月期 850百万円 27年9月期 370百万円

- （注）当社は、平成28年7月29日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	56	154	274	751
27年9月期	102	38	△74	275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,806	16.5	201	7.7	201	14.2	135	14.0	42.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ目「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年9月期	3,160,000株	27年9月期	2,730,000株
② 期末自己株式数	28年9月期	一株	27年9月期	45,000株
③ 期中平均株式数	28年9月期	2,810,027株	27年9月期	2,680,973株

(注) 当社は、平成28年7月29日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料2ページ目「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、大企業を中心とする企業収益や雇用情勢の改善により穏やかな回復傾向にあるものの、中国などのアジア新興国の成長の減速、原油をはじめとした資源安による資源国の景気減速、英国のEU離脱、金融市場での円高・株安などの影響を受け、依然として見通しが不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境については、2014年時点でスマートフォンの国内での普及率は、全体で64.2%（出所：総務省「平成26年通信利用動向調査」）、法人においては31.4%（出所：MM総研「法人ユーザーにおける携帯電話／スマートデバイスの導入配布状況・ニーズに関する調査」）と法人向けのIT市場はまだ開拓の余地があります。当社が国内でターゲットとする法人向けスマートデバイス市場では2014年時点で5,800億円が2019年時には1兆2,000億円（年平均成長率19.9%、出所：富士キメラ総研「2015法人向けスマートデバイス関連ビジネスの全貌」）になると予測されています。さらに、情報セキュリティ、クラウド、ビッグデータ、IoTに関する市場規模を含め当社の取り組む新しいITの市場規模は、成長ポテンシャルが非常に高いと考えております。

このような状況の中で当社は、「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの新しいテクノロジーを活用したサービス及びIT人材育成サービスを「NEW-ITトランスフォーメーション事業」として展開し、日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらすビジネスを推進しております。当社では、このような変革をもたらす新しいIT技術を「NEW-IT」と呼んでおります。「NEW-IT」とは、従来の価格が高く、構築に時間がかかり、使い勝手の悪いITとは異なり、昨今本格化している価格がリーズナブルで、導入が早く、使い勝手の良いITを指します。モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどのNEW-ITを構成する要素を組み合わせ、ビジネスにおける経営課題や業務課題のソリューションをワンストップで提供しております。

当社は、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」をMobile Sensing Application（モバイルデバイスの活用とセンサーなどを用いた自動データ収集の仕組み構築・運用を行うライン）、Enterprise Security & Infrastructure（クラウドなどを用いたITインフラの刷新及びセキュリティツールの選定・導入を行うライン）、Analytics & IoT（IoTを活用したオペレーション・ビジネスモデルの再構築及びビッグデータの解析・活用を行うライン）、Next Learning Experience（IT事業者のNEW-IT化支援及びNEW-ITを実現する人材のための次世代学習プログラムの提供を行うライン）の4つのサービスラインで展開しております。それぞれのサービスライン毎にライブラリ（顧客の業務改革を実現するためのツール・ノウハウ）を有しており、日本を代表する大企業に対して継続的なサービス提供を行っております。

当事業年度におきましては、センサーなどの新しい技術要素を組み合わせたモバイルアプリケーションの企画・設計・開発・運用、顧客要件に合わせたクラウドサービスの用途開発・導入、モバイル端末の安全性管理を高めるセキュリティツールの選定・導入・サポート、セキュリティルールの見直しに向けた企画・実装、IoTを用いたサービス企画・実装、ビッグデータの解析・活用、NEW-IT人材を育成する研修の企画・開発・実施を各サービスラインを通じて行ってまいりました。また、海外発の新しいITサービス・商材をライブラリに組み入れ、NEW-ITライブラリの拡充を行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,550,205千円（前期比10.7%増）、営業利益は186,655千円（前期比38.5%増）、経常利益は175,970千円（前期比27.8%増）、当期純利益は118,460千円（前期比43.0%増）となりました。

なお、当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

当社が取り組む、モバイル、情報セキュリティ、クラウド、ビッグデータ、IoTの新しいITの市場規模は今後も更なる成長を持続するものと思われまます。

Mobile Sensing Applicationラインにおいては、既存顧客で提供した最新の技術要素を組み合わせたモバイルアプリケーションの企画・設計・開発・運用の他社への横展開と新しい用途開発を行ってまいります。Enterprise Security & Infrastructureラインにおいては、金融業界及び商社を中心にセキュリティツールの選定・導入・サポートを、販売パートナーと連携強化を行いながら加速させてまいります。Analytics & IoTラインにおいては、自治体・官公庁向けに地域経済分析システム（RESAS：リーサス）を利用したビッグデータに基づく政策の企画・立案、製造業向けにIoTを利用したビジネスモデルの革新、ビッグデータ解析ツールの販売を行ってまいります。Next Learning Experienceラインにつきましては、従来のNEW-IT人材を育成する研修の企画・開発・実施とともに、スマートデバイスを使った研修や、VR/ARの最新のテクノロジーを利用した新しい研修の開発を行います。また、各サービスラインの連携を強化し、海外発の新しいテクノロジーをNEW-ITライブラリに加えながら、積極的に優秀な人材採用を進め、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」を加速させてまいります。

以上により、平成29年9月期の業績は、売上高は1,806,000千円（前年度比16.5%増）、営業利益は201,000千円（前年度比7.7%増）、経常利益は201,000千円（前年度比14.2%増）、当期純利益は135,000千円（前年度比14.0%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の流動資産は1,163,652千円となり、前事業年度末と比較して613,273千円増加しました。これは主に、現金及び預金が479,937千円、売掛金が91,559千円それぞれ増加したことによるものです。また固定資産は79,308千円となり、前事業年度末と比較して163,948千円減少しました。これは主に投資有価証券が160,000千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は1,242,960千円となり、前事業年度末と比較して449,325千円増加しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は342,205千円となり、前事業年度末と比較して27,951千円増加しました。これは主に、買掛金が22,358千円、未払金が24,712千円それぞれ増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が25,387千円減少したことによるものです。また、固定負債は50,753千円となり、前事業年度末と比較して58,207千円減少しました。これは主に長期借入金が60,670千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は392,959千円となり、前事業年度末と比較して30,255千円減少しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は850,001千円となり、前事業年度末と比較して479,580千円増加しました。これは主に当期純利益計上により利益剰余金が118,460千円増加したこと、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ174,560千円増加したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、476,624千円増加し、当事業年度末残高は751,650千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、56,747千円（前年同期は102,781千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益175,545千円、売上債権の増加91,559千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の増加は、154,954千円（前年同期は38,653千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入159,654千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、274,311千円（前年同期は74,332千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入349,120千円、長期借入金の返済による支出116,699千円、長期借入れによる収入30,642千円等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、現在、当社は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた運転資金もしくは市場の急速な動きに対応した投資に充当することで、更なる事業拡大を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから配当は実施せず、今後においても当面の間は成長に向けた優秀な人材を積極的採用、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大を行うことで内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状況及び経営成績を勘案の上、配当という形式での株主への利益還元を検討していく予定ではございますが、現時点において配当の実施及びその時期等については未定であります。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 景気動向及び業界動向の変動による影響について

企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより、NEW-ITトランスフォーメーション事業は、関連市場が今後急速に拡大すると予測されるものの、各種新技術に対する投資抑制の影響を受ける可能性があります。経済情勢の変化に伴い事業環境が悪化した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、採用戦略の検討、社内各種制度及び教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報を含めた情報管理体制について

当社はシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社では、システム上のセキュリティ対策に加え、情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001（JISQ27001）」を取得しております。また、当該公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。しかしながら、こうした取り組みにより将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社の経営成績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

④ プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化による業績変動の可能性について

当社では、顧客の検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社はプロジェクトごとの進捗を管理し、計画どおりに売上及び利益の計上ができるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では、納期が変更されることもあります。この場合、顧客の検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に見積もりを作成し受注をしております。そのため、当社は顧客との認識のズレや想定工数が大幅に乖離することがないように、工数の算定をしておりますが、その業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存する事から、完全に事前に工数や成果を見込むことは困難であります。そのため見積もり作成時に想定されなかった不測の事態等により、工数が肥大化し、プロジェクトの収支が悪化する場合があります、特に大規模なプロジェクトの場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動について

当社のセキュリティをはじめとしたNEW-ITトランスフォーメーション関連製品は、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しております。そのため、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになります。その時点の市場競争状況いかなるかは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。

⑥ 知的財産権におけるリスクについて

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性につきましては、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社が認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害や事故について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社あるいは取引先企業の重要な設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 社内特定人物への事業運営の高依存について

代表取締役である神保吉寿及び福留大士は、当社の経営方針の決定、事業運営において極めて重要な役割を果たしております。何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 配当政策について

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当による利益還元を実施しておりません。しかし、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財政状態・事業計画等を総合的に勘案したうえで、利益配当を実施していく方針ですが、現時点において配当の実施の可能性及び実施時期等については未定であります。

⑩ 小規模組織であることについて

当社は、平成28年9月30日において、取締役4人、監査役3人、従業員53人（うち管理部門5人）と小規模な組織であり、現在の人員構成における最適と考えられる内部管理体制や業務執行体制を構築しております。当社は、今後の業容拡大及び事業内容の多様化に対応するため、人員の増強、内部管理体制及び執行体制の一層の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 外注先について

当社は、自社の人材の確保及び育成に注力しておりますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーや外注先を確保することも必要と考えております。そのため、パートナー・外注先との関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでおります。しかしながら、プロジェクトに対するパートナー・外注先の関与割合が高まった場合には、顧客が要求する品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や、当社の品質水準を満たすパートナー・外注先を選定できない場合やパートナー・外注先の経営不振等によりプロジェクトが遅延する可能性があります。これらの場合、プロジェクト業績の採算の低下等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに掲げております。このミッションは、人や組織の「変革（Change）」を通じて、さまざまな社会課題に直面する日本社会をより良い方向に導くことが当社の究極的な存在意義であるということを意味しております。

そのミッションを果たすため、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの新しいテクノロジーを活用したサービス及びIT人材育成サービスを「NEW-ITトランスフォーメーション事業」として展開し、日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらすビジネスを推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は「NEW-ITトランスフォーメーション事業」の持続的な成長と効率性を重視し、売上高成長率、売上高営業利益率、営業利益成長率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は持続的かつ飛躍的な成長のため、グローバルパートナー企業とのアライアンス強化を通じて調達する新しいテクノロジー・商材と自社開発のアプリケーションを柔軟に組み合わせたサービスを提供いたします。また、顧客のニーズを満たす用途を迅速に開発し、運輸、建設、商社、製造、金融、官公庁等の業界トップ企業においてベストプラクティスを創造し、業界内での水平展開を進めます。更に、NEW-IT人材を育成する研修のお客様でもある既存のSIer（システムインテグレーター）との協業を通じ、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」の拡大を図ります。このような戦略を具現化するためにも、優秀な人材を積極的に採用し、ビジネスの成長を加速させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の3点を今後の事業展開における対処すべき特に重要な課題と認識し、解決に向けて取り組んでおります。

①組織能力の拡充・強化

当社の業績は現在のところ比較的堅調に推移しておりますが、組織能力・営業能力の拡充・強化を通じて、成長を確かなものとする必要があると考えております。また、持続的な成長のためには、当社のカルチャーに合った専門性を有する優秀な人材の採用と既存社員のスキルの底上げが最重要課題と考えます。当社は優秀な人材の採用を積極的に行っていくと同時に、社員に対して当社のミッションを深く浸透させ、かつ、個々のスキルを底上げするような研修を実施していく等の人材育成に取り組んでまいります。

②NEW-ITトランスフォーメーション事業の強化

当事業を推進する上で中核となるNEW-ITトランスフォーメーション事業のライブラリを充実することで、当社のビジネスチャンスを増やします。法人顧客のNEW-ITの業務・ビジネスモデル変革のトレンドとともにビジネスボリュームを拡大し、顧客の利用深度の深まりに合わせて、より付加価値を高める用途/サービスを提供してまいります。そのために、当社の各サービスラインの連携強化によるNEW-IT活用をワンストップで提供可能な体制を強化し、新技術へのキャッチアップ並びに各種サービス提供を支える豊富なパートナー企業との連携を強化してまいります。

③内部管理体制の強化

当社の内部管理体制は小規模なものとなっております。一方、当社の事業の成長、事業規模の拡大に伴い、求められる内部管理機能の範囲が拡大し、その専門的なスキル及び知見も求められております。

このような中、当社の持続的な成長を支えるため、人事、広報、法務等、それぞれの分野において中核を担う高い専門性や豊富な知見を有している人材を採用していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当
面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,713	751,650
売掛金	243,733	335,292
リース投資資産	5,495	1,325
有価証券	3,313	—
たな卸資産	4,605	6,609
前渡金	2,611	51,680
前払費用	7,602	10,344
繰延税金資産	6,029	4,180
その他	5,275	2,568
流動資産合計	550,378	1,163,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,714	30,714
減価償却累計額	△3,376	△6,372
建物(純額)	27,337	24,342
工具、器具及び備品	23,764	27,196
減価償却累計額	△18,546	△18,982
工具、器具及び備品(純額)	5,217	8,214
有形固定資産合計	32,555	32,557
無形固定資産		
ソフトウェア	7,869	6,817
その他	—	198
無形固定資産合計	7,869	7,015
投資その他の資産		
投資有価証券	160,000	—
長期前払費用	2,903	170
敷金及び保証金	33,959	33,809
繰延税金資産	5,669	5,455
その他	300	300
投資その他の資産合計	202,832	39,736
固定資産合計	243,256	79,308
資産合計	793,635	1,242,960

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,184	167,543
1年内返済予定の長期借入金	66,108	40,721
未払金	20,215	44,927
未払費用	14,361	8,057
未払法人税等	21,262	36,790
前受金	324	—
預り金	9,529	7,215
前受収益	29,267	21,714
リース債務	—	746
その他	8,001	14,489
流動負債合計	314,253	342,205
固定負債		
長期借入金	95,563	34,893
資産除去債務	13,397	13,467
リース債務	—	2,212
その他	—	180
固定負債合計	108,960	50,753
負債合計	423,214	392,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,500	223,060
資本剰余金		
資本準備金	—	174,560
その他資本剰余金	—	9,000
資本剰余金合計	—	183,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,920	443,381
利益剰余金合計	324,920	443,381
自己株式	△3,000	—
株主資本合計	370,420	850,001
純資産合計	370,420	850,001
負債純資産合計	793,635	1,242,960

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,400,138	1,550,205
売上原価	880,515	944,732
売上総利益	519,622	605,472
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	221,426	198,635
業務委託費	50,068	82,284
減価償却費	6,789	6,184
その他	106,573	131,713
販売費及び一般管理費合計	384,858	418,816
営業利益	134,764	186,655
営業外収益		
受取利息	223	89
有価証券利息	1,915	2,261
受取配当金	630	0
為替差益	3,239	—
その他	138	41
営業外収益合計	6,148	2,393
営業外費用		
支払利息	2,689	1,324
支払保証料	552	1,607
為替差損	—	8,909
株式交付費	—	1,236
営業外費用合計	3,241	13,078
経常利益	137,670	175,970
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除却損	6,212	78
投資有価証券売却損	—	366
特別損失合計	6,212	444
税引前当期純利益	131,457	175,545
法人税、住民税及び事業税	44,971	55,022
法人税等調整額	3,669	2,062
法人税等合計	48,640	57,084
当期純利益	82,817	118,460

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	238,263	30.9	299,151	36.9
II 外注加工費		433,284	56.2	405,393	50.0
III 経費		99,011	12.9	105,744	13.1
当期総発生費用		770,560	100.0	810,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,950		4,587	
当期仕入高		110,592		136,448	
合計		885,102		951,324	
期末仕掛品たな卸高		4,587		6,592	
売上原価		880,515		944,732	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
システム関連費(千円)	22,794	18,963
賃借料(千円)	21,554	20,063
減価償却費(千円)	7,237	3,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	48,500	242,103	242,103	△10,000	280,603	280,603
当期変動額						
当期純利益		82,817	82,817		82,817	82,817
自己株式の処分				7,000	7,000	7,000
当期変動額合計	-	82,817	82,817	7,000	89,817	89,817
当期末残高	48,500	324,920	324,920	△3,000	370,420	370,420

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	48,500	-	-	-	324,920	324,920
当期変動額						
新株の発行	174,560	174,560		174,560		
当期純利益					118,460	118,460
自己株式の処分			9,000	9,000		
当期変動額合計	174,560	174,560	9,000	183,560	118,460	118,460
当期末残高	223,060	174,560	9,000	183,560	443,381	443,381

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△3,000	370,420	370,420
当期変動額			
新株の発行		349,120	349,120
当期純利益		118,460	118,460
自己株式の処分	3,000	12,000	12,000
当期変動額合計	3,000	479,580	479,580
当期末残高	-	850,001	850,001

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,457	175,545
減価償却費	14,027	9,429
固定資産除却損	6,212	78
為替差損益(△は益)	△2,185	9,388
受取利息及び受取配当金	△2,770	△2,352
支払利息	2,689	1,324
売上債権の増減額(△は増加)	△60,502	△91,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△636	△2,004
仕入債務の増減額(△は減少)	50,544	22,358
その他	12,126	△22,249
小計	150,964	99,960
利息及び配当金の受取額	2,489	2,633
利息の支払額	△2,550	△1,276
法人税等の支払額	△48,121	△44,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,781	56,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,352	△3,083
無形固定資産の取得による支出	△1,574	△1,616
資産除去債務の履行による支出	△9,056	—
投資有価証券の取得による支出	△60,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,000	159,654
敷金及び保証金の差入による支出	△278	—
敷金及び保証金の返還による収入	23,834	—
その他	12,080	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,653	154,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	30,642
長期借入金の返済による支出	△91,332	△116,699
株式の発行による収入	—	349,120
自己株式の処分による収入	7,000	12,000
その他	—	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,332	274,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	△9,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,934	476,624
現金及び現金同等物の期首残高	207,091	275,026
現金及び現金同等物の期末残高	275,026	751,650

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	137.96円	268.99円
1株当たり当期純利益金額	30.89円	42.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	36.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成27年9月期において潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年7月29日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成28年9月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	82,817	118,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	82,817	118,460
期中平均株式数(株)	2,680,973	2,810,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	434,977
(うち新株予約権(株))	(—)	(434,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,077個)	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。